

電子ジャーナル・タスクフォースについて (報告)

1. タスクフォース設置の経緯と背景

背景

- ・電子ジャーナルの加速度的提供
- ・ジャーナルの性格の変化
- ・タイトル単位から出版社単位での全タイトル提供
- ・ジャーナルの高騰とそれに伴う純タイトル減少を補う方策
- ・ジャーナル利用の高度化と利用境界のハードルの消去
- ・情報格差解消

経緯

平成12年5月 国立7大学(北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大)附属図書館長から Elsevier Science へ要望書(円価格問題、並行輸入問題)を送付

平成12年7月 上記要望書に対し、Elsevier 会長から協議したい旨の回答を受領

平成12年9月 国立大学図書館協議会のもとに電子ジャーナル・タスクフォースを設置

平成13年6月 国立大学図書館協議会総会で1年間の延長承認、Elsevier および他の出版社との協議

平成14年3月 平成14年度以降の電子ジャーナル・タスクフォースの活動と組織について協議

平成14年6月 国立大学図書館協議会総会で体制増強を承認、協議対象出版社の拡大

平成14年10月 アーカイブと利用統計に関する取り組みを開始

平成15年6月 国立大学図書館協議会総会で新体制を承認、関東・東京地区で出版社協議を担当、地区連絡担当を廃止して各種役割を分担

平成16年3月 国立大学の電子ジャーナルに関する取り組み全般の経緯を含む、電子ジャーナル・タスクフォースの発足から現在に至る活動報告書を作成

2. タスクフォース設置の趣旨

- ・ Elsevier の申し入れに対応し、国立大学図書館協議会を代表して国立大学における ScienceDirect 導入(アーカイブ実験などを含む)、2002年度以降の各大学の事情に応じた契約に向けて、同社と柔軟、かつ迅速に協議する。
- ・ Elsevier 以外の出版社が提供する電子ジャーナルについても、同様の観点から検討し、必要であれば各出版社とも協議する。
- ・ 電子ジャーナルの導入に伴う学術情報流通の変化に関する当面必要な施策に関し、国立大学図書館協議会に設置されている図書館電子化特別委員会関東地区・東京地区WGと連携して検討を行う。(同WGはその後活動期間を満了して解散した)

3. タスクフォース・メンバー

5大学の附属図書館長、7大学の附属図書館事務部・課長の計12名により発足した。平成15年度末現在は、以下38名により活動している。

平成15年度メンバー

主査 伊藤 義人(名古屋大学附属図書館長)
副主査 土屋 俊(国立大学図書館協議会会長補佐、千葉大学文学部教授)
広報 矢野 誠(北海道大学附属図書館情報管理課長)
広報 杉田 福夫(北海道大学附属図書館図書館専門員)
アーカイブ、活動報告書作成
坂上 光明(東北大学附属図書館事務部長)
アーカイブ 諏訪田義美(東北大学附属図書館情報管理課長)
アーカイブ 米澤 誠(東北大学附属図書館情報企画掛長)
出版社協議 五十嵐哲郎(千葉大学附属図書館事務部長)
出版社協議、利用統計
尾城 孝一(千葉大学附属図書館情報サービス課長)
出版社協議 加藤 晃一(千葉大学附属図書館雑誌・電子情報係長)
利用統計 鹿島 玲子(千葉大学附属図書館情報サービス企画係長)
事務局 笹川 郁夫(東京大学附属図書館事務部長)
事務局 平元 健史(東京大学附属図書館総務課長)
出版社協議、事務局
星野 雅英(東京大学附属図書館情報管理課長)
出版社協議、事務局
山本 和雄(東京大学附属図書館資料契約掛長)
利用調査、出版社協議
朝妻三代治(東京工業大学附属図書館事務部長)
利用調査、出版社協議
棚橋 章(東京工業大学附属図書館情報管理課長)
出版社協議 熊淵 智行(東京工業大学附属図書館図書館専門員)
利用調査 砂押 久雄(東京工業大学附属図書館システム管理掛)
活動報告書作成
塚田 吉彦(一橋大学附属図書館事務部長)
出版社協議 三池慎三郎(横浜国立大学附属図書館情報管理課長)
出版社協議 吉田 幸苗(横浜国立大学附属図書館資料サービス係)
導入状況調査 長友 良維(信州大学附属図書館情報サービス課長)
事務局 北村 明久(名古屋大学附属図書館情報管理課長)
次期体制検討 郡司 久(名古屋大学附属図書館情報システム課長)
次期体制検討、事務局
澄川千賀子(名古屋大学附属図書館雑誌掛長)
研修 木下 伸二(三重大学附属図書館事務部長)
次期体制検討 森 生也(京都大学附属図書館情報管理課長)
次期体制検討 川崎 雅史(京都大学附属図書館雑誌情報掛長)
活動報告書作成

蔵野由美子(兵庫教育大学附属図書館図書課長)
広報 石井 保廣(九州大学附属図書館事務部長)
広報 浜崎 修一(九州大学附属図書館情報管理課長)
広報 瓜生 照久(九州大学附属図書館雑誌情報掛長)
広報 甲斐 重武(佐賀医科大学附属図書館図書課長)
導入状況調査、利用統計
加藤 信哉(熊本大学附属図書館情報サービス課長)
アーカイブ、利用統計(オブザーバ)
大場 高志(国立情報学研究所コンテンツ課長)
アーカイブ(オブザーバ)
茂出木理子(国立情報学研究所コンテンツ課長補佐)
利用統計(オブザーバ)
奥村小百合(国立情報学研究所画像コンテンツ係長)

4. 平成15年度の活動

電子ジャーナルの浸透に伴い、様々な課題が生まれてきていることが平成14年度までの活動で明らかになってきた。平成15年度は、従来からの出版社協議を活動の中心としながら、これに加えて、利用統計、広報、組織体制、総括報告書の作成など、課題に応じた検討チームを設置して当面必要とされる対応を行い、今後に向けて問題点の整理を行った。

(1) 全国立大学附属図書館に対する調査

a) 平成15年4月

国立大学における電子ジャーナルの契約状況調査（平成15年度第1回：各大学の予算状況、主要各社の契約状況）

b) 平成15年10月

国立大学における電子ジャーナルの契約状況調査（平成15年度第2回：SPARC/JAPAN 参画候補21タイトルに関する調査）

(2) Elsevier Science との協議

平成15年度末時点での参加状況は、フリーダム(36機関)、クロスアクセス+ライフ(20機関)、ライフ(9機関)、クロスアクセス(24機関)等、計95機関となった。

平成15年度は、SD-21(平成11年～13年)に続く ScienceDirect の三ヵ年計画(平成14年～16年)の二年次目にあたる。参加機関数や契約内容も順調に増加改善されているため、協議の主眼は三年次目に向けた安定的継続とし、さらに平成17年から開始する予定の新たな枠組みの策定に向けた協議を開始した。

(3) その他の出版社との協議

a) Blackwell : Synergy

20機関以上でコンソーシアムを形成した際、年間入会金を無料とする特典を得て、56機関が導入している(以下、参加機関数は平成15年度末時点)。平成15年度は、かねてから懸案事項であった値上げに対する CAP と電子中心の価格体系を次年度提供条件に盛り込むことができた。

b) Springer : SpringerLink

コンソーシアムによるカレント契約のほか、アーカイブの保証について取り組んでいる。懸案は電子中心の価格体系の策定。84機関が導入している。Kluwer と企業統合したため、平成17年度以降の新価格体系に関する協議開始を予定している。

c) Wiley : InterScience

コンソーシアムによるカレント契約のほか、アーカイブの保証について取り組んでいる。懸案は高率な (95%) 電子価格体系。67機関が導入している。平成17年から開始する予定の新たな枠組みの策定に向けた協議を開始した。

d) Kluwer

平成15年度から新規にコンソーシアム形成を行い、55機関が導入している。NII-REO によるアーカイブの保証も得られている。

e) Nature

平成15年度から新規にコンソーシアム形成を行い、24機関が導入している。

f) IEEE-CS (Computer Society) : CSLSP-e

平成15年度から新規にコンソーシアム形成を行い、CSLSP-e を17機関、Proceedings のみを2機関が導入している。NII-REO によるアーカイブの保証も得られている。

g) ACM (Association for Computing Machinery) : ACM Portal

平成15年度から新規にコンソーシアム形成を行い、13機関が導入している。

h) EBSCO、ProQuest -- アグリゲータ系

EBSCO は24機関、ProQuest は15機関が導入している。

i) ISI : Web of Science、CSA (Cambridge Scientific Abstracts) : IDS -- データベース系

ISI は20機関、CSA は8機関が導入している。ISI の懸案は高額な価格体系とユーザーインターフェースの改善。

j) その他出版社等

Karger は、平成15年度はタスクフォースとしては利用条件に折り合いがつかず、暫定提案により希望機関のみが有志のかたちで導入したが、平成16年度については小規模向けの価格体系が設定されて7機関が導入している。その他、平成16年に向けてACS、Cambridge UP、Oxford UP、BioOne、WMRC (World Market Research Centre) のデータベース WMA (World Market Analysis) のコンソーシアム形成を準備している他、AIP、APS、Berkeley Electronic Press、BMJ (British Medical Journal)、Sage、Science、Taylor & Francis、Thieme、BioOne、APA (American Psychological Association) の PsycInfo、CAS (Chemical Abstracts Service) の SciFinder、INSPEC 等について協議及び情報交換を行った。

また、日本の学会による電子ジャーナルへの対応を開始し、SPARC/JAPAN 参画学会を中心に関係団体との価格協議及び情報交換を行い、物理系学術誌刊行協会及び UniBio Press と平成16年度の価格体系について合意を形成した。

(4) 広報体制の改善

新たに広報担当を設置し、ホームページの改善などを検討した。

(5) 「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」の実施

前回は平成13年に10大学(北海道大学、東北大学、千葉大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学)を対象に実施した。今回は3大学

(一橋大学、上越教育大学、島根大学)を追加し、追跡調査を実施した。

(6) 電子ジャーナル・タスクフォース報告書の作成

平成12年の設置前後から現在に至るまでの電子ジャーナルに関わる動きを総括し、報告書としてとりまとめた。

(7) 電子ジャーナル・タスクフォース次期体制の検討

出版社協議の動向や新たな課題など電子ジャーナルに関わる現在の問題点を整理し、これに対応する組織のあり方などについて検討を行った。その結果、当面は、現行組織を基本としつつも、出版社協議を主とした、よりコンパクトで機動的な組織への改編を志向することとした。

(8) NIIの情報リテラシー教育担当者研修への協力

昨年と一昨年は電子ジャーナル教育担当者研修会を実施してきたが、今年度からはNIIの研修事業の一環として位置付けられることとなり、カリキュラムの中の電子ジャーナルに関する部分について研修事業特別委員会宛に意見を提出した。

(9) その他

タスクフォースは、出版社との協議、事前協議を含めてメンバーによる会議を平成15年4月以降40回実施した。また、各社の提案資料、協議の記録等を国立大学附属図書館に送付し、タスクフォースの活動に関して随時報告を行った。報告には国立大学図書館協議会のメーリングリストを使用する他、各大学の電子ジャーナル担当者メーリングリストを平成13年10月に新設し、その発信回数は設置以来187回を数えた。また、調査の結果は全て Web で公開 (ID とパスワードによりアクセス) している。

5. 今後の課題

電子ジャーナルは予想を上回る展開で急速に普及しており、電子ジャーナル・タスクフォースに与えられた課題は年を追う毎にその広がりや深まりを見せている。

現在協議の場を設けている出版社についてもまだ解決すべき懸案事項が残されているため、今後も継続的に出版社等との協議を進め、各大学における電子ジャーナルの導入と活用を支援して行く必要があるが、各大学においては法人化に伴い更なる業務の効率化を求められており、タスクフォースの活動への影響も懸念される。このような状況の中、タスクフォースの課題の拡散を避け、集約化を図ることが急務であり、次期体制の検討結果を尊重した、効率的かつ機動的な体制の再構築が必要である。また、今後は特に平成17年度から開始される Elsevier Science その他多数との新たなコンソーシアムの枠組み策定に向けた検討が重要課題となっている。

平成 15 年度 カレンダー

- 4.24 出版社事前協議：ALPSP、Kluwer/Swets
- 5. 1 第 1 回 タスクフォース会合
- 5.16 出版社事前協議：Taylor & Francis, Thieme, BioOne
- 5.20 国内学会との懇談会
- 5.21 出版社事前協議：Thieme
- 5.22 出版社事前協議：Karger
- 5.26 出版社事前協議：IEEE-CS, Kluwer、IEL/IEEE、IoPP、ACS、ACM (東工大)
- 5.29 出版社事前協議：LWW
- 5.30 出版社事前協議：Bowker/CSA
- 6. 4 出版社事前協議：Wiley (横国大)
- 6. 5 出版社事前協議：Wiley (横国大)
- 6.10 利用調査担当打合せ
- 6.12 第 2 回 タスクフォース会合、出版社協議：Elsevier、Blackwell、Oxford UP、Springer、Wiley
- 6.17 出版社事前協議：Swets
- 6.18 出版社事前協議：IDS, PsycInfo, Sage/CSA (横国大)
- 6.27 出版社事前協議：Springer
- 7. 2 出版社事前協議：Blackwell (千葉大)
- 7. 3 出版社事前協議：BioOne Sage、PsycInfo、IDS、Bowker/CSA (東工大)
- 7.15 第 3 回 タスクフォース会合、出版社協議：WMA/WMRC/Global Information Inc.、BioOne、Bowker/CSA、ACS、IEL/IEEE/丸善
- 7.16 出版社事前協議：IoPP (東工大)
- 7.17 出版社事前協議：SciFinder/CAS/化情協
- 8. 1 出版社事前協議：ACS、Kluwer/丸善 (千葉大)
- 8. 7 出版社事前協議：BioOne/CSA (千葉大)
- 8.11 出版社事前協議：Bowker/CSA (NII)
- 8.12 出版社事前協議：LWW
- 8.22 出版社事前協議：Blackwell (千葉大)
- 8.29 出版社事前協議：Wiley (横国大)
- 9. 2 第 4 回 タスクフォース会合、出版社協議：ACS、IEL/IEEE/丸善、BioOne/CSA
- 9. 4 出版社事前協議：ProQuest
- 9.10 出版社事前協議：BMJ (千葉大)
- 9.12 出版社事前協議：Nature (東大)、JSTOR (横国大)
- (9.15 ICOLC 第 14 回会議 (LaHoya, SanDiego, US) 9.15-16)
- 9.19 出版社事前協議：INSPEC/Dialog/G-search、SciFinder/CAS/化情協
- 9.22 出版社事前協議：SD、INSPEC/Elsevier、Wiley (横国大)
- 9.25 出版社事前協議：INSPEC/ユサコ (東工大)、Bowker/CSA (NII)
- 10. 2 出版社事前協議：Nature
- 10. 3 次期体制担当打合せ、出版社事前協議：INSPEC/Web of Science/ISI、LWW

- 10. 6 出版社事前協議：ALPSP/Swets (千葉大)
- 10. 7 第5回 タスクフォース会合、出版社協議：Elsevier、Wiley、APS/紀伊國屋書店
- (10. 8 SPARC/JAPAN 作業グループ合同会議)
- (10.23 E-ICOLC 第5回会議 (Elsinore, Denmark) 10.23-25)
- 11.04 出版社事前協議：IEE(INSPEC) (東工大)
- 11.20 第6回 タスクフォース会合、出版社協議：SPARC/JAPAN, Elsevier
- 12. 3 出版社事前協議：ネイチャー・ジャパン (NII)
- 12.19 出版社事前協議：Elsevier

平成 16 年

- 1.16 出版社事前協議：Blackwell, Oxford UP, Elsevier
- 1.29 第7回 タスクフォース会合、出版社協議：Elsevier (千葉大)
- 2.19 出版社事前協議：Wiley
- 2.24 出版社事前協議：Wiley
- 3.10 第8回 タスクフォース会合、出版社協議：Elsevier
- (3.15 ICOLC 第15回会議 (New Orleans, Louisiana, US) 3.15-16)
- (3.18 ScienceDirect の2005年以降のクロスアクセス・サブコンソーシアムに関するミーティング)
- 3.26 出版社事前協議：Blackwell (千葉大)
- 4. 6 出版社協議：Elsevier
- 4. 8 出版社事前協議：Wiley
- 4.13 出版社事前協議：Elsevier

会場の明示の無いものは東大開催

平成 15 年度 国立大学図書館宛て連絡文書一覧

平成 15 年度

- 4.17 [ej103 91] 国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査（平成 15 年度第 1 回）について
- 5. 6 [ej103 94] ERIC 縮小計画について
- 5.12 [ej103 95] Springer-Verlag 株主交代の件
- 5.22 [ej103 96] Thime Publishing Group のコンソーシアム協議にあたってのお願い
- 5.28 [ej103 99] trouble of kluwer online
- 6.20 [ej103 102] 貴学利用統計のタスクフォースによる入手活用について
- 8.18 [ej103 103] Consortialink コンソーシアム協議にあたってのお願い（購読実績調査）
- 8.20 [ej103 105] INSPEC on EV2 コンソーシアムへの参加希望校募集について（市場規模調査）
- 8.22 [ej103 106] blackwell 2004 進捗状況速報
- 8.28 [ej103 108] Kluwer online (2004 年提案)
- 9. 3 [ej103 109] 2004 年サイエンス・ダイレクト価格モデル
- 9.11 [ej103 141] WMA トライアル
- 9.12 [ej103 142] ACM Portal 2004 年コンソーシアムのお知らせ
- 9.26 [ej103 147] INSPEC on EV2 について（不成立）
- 10. 8 [ej103 148] Blackwell's 2004 offer
- 10. 8 [ej103 149] BioOne consortia
- 10.10 [ej103 150] 国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査（平成 15 年度第 2 回）について
- 10.14 [ej103 151] 2004 年サイエンス・ダイレクト スケジュールについて
- 10.15 [ej103 152] APS コンソーシアム提案のご案内
- 10.15 [ej103 153] 2004 年 CUP 提案
- 10.20 [ej103 156] Nature 2004
- 11. 4 [ej103 159] IEEE-IEL コンソーシアム提案について
- 11. 7 [ej103 161] LWW/OVID 2004
- 11.13 [ej103 163] IEEE CS (CSLSP-e) の 2004 年価格について
- 12. 4 [ej103 166] Nature Archive: NII-REO
- 12.10 [ej103 168] ACS 2004
- 12.26 [ej103 170] Oxford 2004

平成 16 年

- 3. 5 [ej103 177] consortia of Blackwell on 2004
- 3. 8 [ej103 178] SPARC/JAPAN 生物系 UniBio Press
- 3.16 [ej103 181] 2005 年以降のエルゼビア社 SD クロスアクセスに関する説明会開催
- 3.25 [ej103 184] 3/18 クロスアクセス・サブコンミーティング記録
- 3.31 [ej103 187] 2004 年クロスアクセスタイトルリスト